

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 青田 玄 TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,133	△5.9	2,622	△14.4	3,248	△10.2	1,971	△16.8
2018年3月期	13,953	2.0	3,063	17.9	3,618	14.4	2,369	12.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,942百万円 (△19.1%) 2018年3月期 2,400百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	55.73	54.91	12.2	14.7	20.0
2018年3月期	66.72	66.56	15.9	16.7	22.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,351	16,618	73.8	469.07
2018年3月期	21,893	16,052	72.7	446.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,489百万円 2018年3月期 15,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,846	△894	△1,982	7,486
2018年3月期	2,324	316	△2,033	8,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	12.00	—	658	27.7	4.4
2019年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	669	34.1	4.1
2020年3月期 (予想)	—	8.00	—	11.00	19.00		51.1	

(注) 当社は、2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。2018年3月期の第2四半期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は18.5円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,516	△1.2	710	△51.7	1,010	△43.5	679	△43.3	19.31
通期	13,174	0.3	1,358	△48.2	1,980	△39.1	1,307	△33.7	37.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	36,649,400株	2018年3月期	36,347,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,495,006株	2018年3月期	747,206株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	35,375,368株	2018年3月期	35,513,775株

（注）当社は、2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,517	△6.3	2,378	△17.2	3,016	△12.1	1,833	△19.5
2018年3月期	12,294	4.7	2,872	21.4	3,430	17.7	2,276	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	51.83	51.07
2018年3月期	64.11	63.96

（注）当社は、2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,265	15,962	74.5	450.42
2018年3月期	21,034	15,505	73.0	431.45

（参考）自己資本 2019年3月期 15,830百万円 2018年3月期 15,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医療(クリニック・薬局)・介護業界では、2018年度診療報酬・介護報酬の同時改定が行われました。その中で、当社の主要取引先である薬局業界は、薬価改定及び調剤報酬改定の影響もあり、依然として厳しい対応をせまられており、大手薬局チェーンやドラッグストアチェーンにおいてはM&A等による事業規模拡大・収益拡大を進めております。

医療(クリニック・薬局)業界では、オンライン診療及びオンライン服薬指導が、昨年公的保険の対象となり運用を開始しております。電子処方箋につきましては、実証実験が進んでおり、本格的な運用が期待されております。また、介護/福祉業界におきましては、高齢者と障害児者が同一の事業所でサービスを受けやすくするため介護保険と障害福祉両方の制度に共生型サービスが新設されました。

そういった市場環境の中、当社は2018年11月にヘルスケア分野(医科・調剤・介護/福祉)の垣根を超えた「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”を発表しました。ヘルスケア分野でのシステムが一体化されたこのクラウドシステムが持つ様々な機能でクリニック、薬局、介護/福祉サービス事業者の業務を支援して参ります。

当社グループは、「病院を含めた医療(クリニック・薬局)と介護/福祉のシームレスな情報連携が行える環境の提供を目指しており、日本電気株式会社及び株式会社シーエスアイと、健康・医療分野におけるICT利活用を推進し、来る超高齢社会を見据えた新たなサービスの創出に取り組んでおります。

また、患者様への一層の安全性向上と更なる社会価値を創出するため、2019年1月に業務提携をしたメドピア株式会社の薬剤評価掲示板等のサービスと弊社の医療向けシステムの連携を進めております。

2019年2月に障害福祉事業分野に強みをもつ株式会社ジャニスの介護サービス事業者向け事業を譲受しました。2月末日には施設系サービス分野及び地域包括支援センター向けサービス分野に強みをもつエムウィンソフト株式会社の全株式を取得しました。介護サービス事業分野、障害福祉事業分野、包括的支援事業分野の幅広い分野をカバーするサービスの提供が可能となりました。これにより、今後さらなる介護/福祉サービス事業者向けシステム事業強化につなげて参ります。

2018年10月よりビジネスモデルの変革を実施し、当社がもつ付加価値の高いサービス・商品のストックビジネス化を強力に推進しております。

当連結会計年度の業績は、大型チェーン店案件の受注やハード購入の需要もあり、売上高は2018年11月9日に上方修正の開示をした計画の通りに推移しました。また、MAPsシリーズの開発に注力したことにより資産計上が増加した影響もあり、製造原価は対計画比で減少した結果、営業利益は計画を上回りました。

この結果、売上高13,133百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益2,622百万円(同14.4%減)、経常利益3,248百万円(同10.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,971百万円(同16.8%減)となり、上方修正した計画の通り進みましたが、前連結会計年度の実績には到りませんでした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、薬局チェーン店へのアプローチ強化、OEM供給等による販売チャネルの強化を引き続き行い、薬局向けシステム「Recepty NEXT」及び「ぶんぎょうめいと」の拡販に注力いたしました。

課金売上は順調に増加し、サプライ販売も引き続き堅調であったことから、売上高・営業利益とも計画通りに推移しましたが、前連結会計年度の売上高、営業利益には到りませんでした。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高10,476百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益2,389百万円(同16.7%減)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を販売代理店経由で進めております。更に、医事会計システムの「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」、および電子カルテシステムの「MRNカルテスタイル」、「オルテア」の拡販に引き続き注力いたしました。

11月に発表いたしました「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”の製品のひとつである診療所向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」は、非常に大きな反響をいただいております。

MRNの新規導入、他社リプレイスによるお客様数の着実な増加により、課金売上・サプライ売上は順調に伸びております。

一方、販売件数は前年度実績には届きませんでしたので、売上高は前連結会計年度にわずかに到りませんでした。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,704百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益239百万円(同1.1%増)となりました。

(※1) MRN: Medical Receipty NEXT

(その他の事業)

介護/福祉システム事業はM&Aを行ったことで積極的な事業戦略の展開が可能となりましたが、当連結会計年度の売上高及び利益に貢献するには到りませんでした。

薬局経営事業は、調剤報酬及び薬価改定の影響を一部受けましたが、売上高、営業利益とも計画を上回りました。また株式会社ラソンテは、売上高・営業利益とも計画通りに推移しております。

また、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」は、当初の契約期間を延長して引き続きサービス提供を行っております。

当社では、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※2)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んで参ります。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万2千件となっております。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高1,063百万円(前期同期比3.2%増)、営業利益0百万円(同90.2%減)となりました。

(※2) EHR: Electronic Health Record

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の回収が順調に行われたものの、通常業務における仕入や人件費ならびに経費の支払のほか、法人税等の納付、剰余金の配当ならびにM&Aによる事業の譲受および子会社の取得が発生した結果、現金及び預金が1,041百万円減少したことによるものであります。また、固定資産の残高は11,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が916百万円及びのれんが415百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は22,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が251百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が412百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は2,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が111百万円増加したものの、長期借入金が102百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は16,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,261百万円増加したものの、自己株式の取得により888百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末は72.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円減少し、7,486百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,846百万円(前年同期2,324百万円の収入)となりました。これは主に、当連結会計年度の堅調な業績に伴い税金等調整前当期純利益を3,030百万円計上したものの、法人税等の支払額が1,323百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は894百万円(前年同期316百万円の収入)となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入が1,019百万円あったものの、無形固定資産の取得による支出が970百万円、貸付による支出が458百万円、有形固定資産の取得による支出が254百万円、投資不動産の賃貸による支出が186百万円、事業譲受による支出が125百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,982百万円(前年同期2,033百万円の支出)となりました。これは主に、株式発行による収入が196百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が517百万円、自己株式の取得による支出が903百万円、配当金の支払額が708百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	56.8	59.6	65.4	72.7	73.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	82.7	113.4	149.5	214.0	209.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.6	1.4	1.0	0.3	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	48.5	82.1	121.1	389.6	1,080.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2018年度診療報酬・介護報酬の同時改定により、当社の主要販売先である薬局、特に大型門前薬局には厳しい内容となりました。国の医療費全体の抑制に向けた動きは更に進む見通しです。

政府は、医療等分野におけるICT化の徹底的な推進を行う方針を示しており、介護/福祉を含めた他職種での情報連携に対するニーズが今まで以上に高まることが予想されます。

当社グループとしましては、医科事業・調剤事業で、「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”を通じて、情報共有による安全性及び業務効率の向上の面から医療事業者をより一層支援して参ります。

介護/福祉事業におきましても、障害福祉事業分野、施設系サービス分野及び地域包括支援センター向けサービス分野に積極的に活動し、介護サービス事業分野・障害福祉事業分野・包括的支援事業分野のサービス事業者を支援して参ります。

2020年3月期の連結業績につきましては、売上高13,174百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益1,358百万円(同48.2%減)、経常利益1,980百万円(同39.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,307百万円(同33.7%減)を見込んでおります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,528	7,487
受取手形及び売掛金	2,189	2,456
商品及び製品	130	164
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	762	842
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	11,592	10,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494	1,495
減価償却累計額	△717	△758
建物及び構築物(純額)	777	737
土地	608	589
リース資産	195	143
減価償却累計額	△92	△86
リース資産(純額)	102	57
賃貸用資産	44	47
減価償却累計額	△29	△36
賃貸用資産(純額)	15	10
建設仮勘定	—	210
その他	532	546
減価償却累計額	△454	△476
その他(純額)	77	70
有形固定資産合計	1,580	1,676
無形固定資産		
ソフトウェア	167	82
ソフトウェア仮勘定	255	1,172
のれん	254	669
その他	5	5
無形固定資産合計	682	1,930
投資その他の資産		
投資有価証券	205	7
投資不動産	9,960	9,960
減価償却累計額	△2,942	△3,137
投資不動産(純額)	7,018	6,823
敷金及び保証金	143	145
繰延税金資産	499	572
退職給付に係る資産	109	123
その他	61	143
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,037	7,814
固定資産合計	10,300	11,421
資産合計	21,893	22,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760	1,011
1年内返済予定の長期借入金	517	104
未払金	418	516
リース債務	48	34
未払法人税等	763	530
未払消費税等	115	15
賞与引当金	350	399
ポイント引当金	3	4
その他	805	1,049
流動負債合計	3,782	3,665
固定負債		
長期借入金	137	34
リース債務	72	53
退職給付に係る負債	917	1,029
製品保証引当金	214	221
長期預り保証金	715	721
長期末払金	—	7
固定負債合計	2,058	2,067
負債合計	5,840	5,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,445	2,558
資本剰余金	2,808	2,935
利益剰余金	10,878	12,140
自己株式	△208	△1,097
株主資本合計	15,924	16,536
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48	34
退職給付に係る調整累計額	△66	△81
その他の包括利益累計額合計	△17	△46
新株予約権	145	128
純資産合計	16,052	16,618
負債純資産合計	21,893	22,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,953	13,133
売上原価	6,077	5,723
売上総利益	7,876	7,410
販売費及び一般管理費		
販売促進費	33	21
荷造運搬費	23	23
広告宣伝費	52	92
貸倒引当金繰入額	15	△0
製品保証引当金繰入額	119	91
役員報酬	254	259
給料及び手当	1,824	1,823
賞与	230	226
賞与引当金繰入額	306	314
株式報酬費用	45	46
退職給付費用	99	115
法定福利費	370	366
旅費及び交通費	128	132
通信費	64	75
減価償却費	116	91
のれん償却額	57	59
地代家賃	245	226
研究開発費	42	13
その他	783	808
販売費及び一般管理費合計	4,813	4,787
営業利益	3,063	2,622
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸収入	1,006	1,020
雑収入	22	10
営業外収益合計	1,029	1,031
営業外費用		
支払利息	5	1
支払手数料	1	8
不動産賃貸費用	443	381
株式交付費償却	1	—
雑損失	22	14
営業外費用合計	474	405
経常利益	3,618	3,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	—	0
減損損失	20	20
関係会社整理損	7	—
借入金繰上返済費用	8	—
投資有価証券評価損	—	198
特別損失合計	38	218
税金等調整前当期純利益	3,593	3,030
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,089
法人税等調整額	△0	△30
法人税等合計	1,223	1,058
当期純利益	2,369	1,971
親会社株主に帰属する当期純利益	2,369	1,971

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,369	1,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12	△13
退職給付に係る調整額	19	△15
その他の包括利益合計	31	△29
包括利益	2,400	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,400	1,942
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,394	2,702	9,140	△223	14,013
当期変動額					
新株予約権の行使	51	51			103
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,369		2,369
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		54		15	69
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	105	1,738	15	1,911
当期末残高	2,445	2,808	10,878	△208	15,924

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36	△85	△48	99	14,063
当期変動額					
新株予約権の行使					103
剰余金の配当					△637
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,369
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					69
連結範囲の変動					6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	19	31	46	78
当期変動額合計	12	19	31	46	1,989
当期末残高	48	△66	△17	145	16,052

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,445	2,808	10,878	△208	15,924
当期変動額					
新株予約権の行使	112	112			225
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,971		1,971
自己株式の取得				△903	△903
自己株式の処分		14		15	29
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	127	1,261	△888	612
当期末残高	2,558	2,935	12,140	△1,097	16,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48	△66	△17	145	16,052
当期変動額					
新株予約権の行使					225
剰余金の配当					△710
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,971
自己株式の取得					△903
自己株式の処分					29
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	△15	△29	△17	△46
当期変動額合計	△13	△15	△29	△17	566
当期末残高	34	△81	△46	128	16,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,593	3,030
減価償却費	539	485
のれん償却額	57	59
株式交付費償却	1	—
減損損失	20	20
関係会社整理損	7	—
借入金繰上返済費用	8	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	198
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	111
製品保証引当金の増減額(△は減少)	37	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
不動産賃貸収入	△1,006	△1,020
不動産賃貸費用	246	186
支払利息	5	1
固定資産除却損	1	0
株式報酬費用	51	51
新株予約権戻入益	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	△12	—
売上債権の増減額(△は増加)	399	△248
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	△33
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△339	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	△270	239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23	△100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22	308
その他	0	△118
小計	3,336	3,171
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△1
法人税等の支払額	△1,006	△1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324	1,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△254
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△304	△970
投資有価証券の取得による支出	△198	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	58
事業譲受による支出	—	△125
投資不動産の賃貸による収入	1,008	1,019
投資不動産の賃貸による支出	△246	△186
貸付金の回収による収入	13	8
貸付けによる支出	△10	△458
預り保証金の受入による収入	19	8
預り保証金の返還による支出	△0	△1
その他	23	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	—
長期借入金の返済による支出	△1,126	△517
リース債務の返済による支出	△71	△48
株式の発行による収入	100	196
自己株式の取得による支出	△0	△903
配当金の支払額	△636	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△1,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612	△1,042
現金及び現金同等物の期首残高	7,901	8,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,528	7,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の3区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業及びその関連事業	薬局向けシステムの開発並びに販売
医科システム事業及びその関連事業	クリニック向けシステムの開発並びに販売
その他の事業	介護サービス事業者向けシステムの開発並びに販売 スポーツジム・保育園・薬局の経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,261	1,760	1,025	14,048	△94	13,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	4	3	54	△54	-
計	11,307	1,765	1,029	14,102	△148	13,953
セグメント利益	2,870	237	9	3,116	△53	3,063
セグメント資産	3,506	859	870	5,236	16,656	21,893
その他の項目						
減価償却費	212	99	24	337	202	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	197	38	421	-	421

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,472	1,704	1,057	13,234	△100	13,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	5	9	△9	-
計	10,476	1,704	1,063	13,243	△109	13,133
セグメント利益	2,389	239	0	2,630	△7	2,622
セグメント資産	4,219	1,155	1,248	6,623	15,728	22,351
その他の項目						
減価償却費	187	62	40	290	195	485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	717	477	44	1,239	-	1,239

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,102	13,243
営業外収益への振替高	△94	△100
セグメント間取引消去	△54	△9
連結財務諸表の売上高	13,953	13,133

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,116	2,630
営業外収益への振替高	△21	△25
セグメント間取引消去	△31	17
連結財務諸表の営業利益	3,063	2,622

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,236	6,623
全社資産(注)	17,249	16,486
セグメント間取引消去	△592	△757
連結財務諸表の資産合計	21,893	22,351

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	337	290	202	195	539	485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421	1,239	—	—	421	1,239

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	17	2	0	20

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	13	2	4	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	34	-	22	57
当期末残高	50	-	203	254

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	34	-	25	59
当期末残高	16	-	653	669

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	446.82円	1株当たり純資産額	469.07円
1株当たり当期純利益金額	66.72円	1株当たり当期純利益金額	55.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.91円

- (注) 1. 2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,369	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,369	1,971
普通株式の期中平均株式数(株)	35,513,775	35,375,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,699	527,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。